

スポーツ振興くじ助成による スポーツと地域の活性化に関する調査研究について 12(3道県、9市町)の協力団体を決定

日本スポーツ振興センター（JSC: JAPAN SPORT COUNCIL 理事長 河野一郎）は、スポーツ振興くじ助成によるスポーツと地域の活性化に関する調査研究について、協力団体を公募し学識経験者など外部の審査委員による審査の上、下記の12団体（3道県、9市町）を決定いたしました。

本調査研究の成果として、スポーツ振興くじ助成による新たな支援方策について検討するための多くの示唆が得られ、日本のスポーツ振興に役立てられるように取り組んでまいります。

記

■協力団体：12団体（3道県、9市町）

地方公共団体	調査研究テーマ
北海道	ウインタースポーツ、スポーツ施設、障がい者スポーツ
福岡県	スポーツイベント(マラソン、駅伝)、スポーツ施設、総合型スポーツクラブ
宮崎県	夏季競技のマルチスポーツ
北海道 美深町	エアリアル
岩手県 釜石市	震災復興とスポーツ
山形県 上山市	高地トレーニング、自転車、温泉クアオルト
栃木県 佐野市	クリケット
千葉県 鴨川市	女子サッカー
石川県 能美市	競歩
大阪府 東大阪市	ラグビー
鳥取県 境港市	セーリング
福岡県 宗像市	健康づくり(ウォーキング、健康体操)、スポーツツーリズム

<参考: 協力団体の公募状況>

公募期間: 平成26年6月23日～7月7日

応募件数: JAPAN SPORT NETWORKの趣旨に賛同する地方公共団体564団体
(平成26年7月7日現在)のうち、16件の応募

スポーツ振興くじ助成によるスポーツと地域の活性化に関する調査研究について

1 経緯

独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下、「JSC」という。)は、スポーツ振興くじ助成による新たな支援方策への検討に向け、JSC運営費の一部を活用し、本年度、標記調査研究事業を実施することとして、6月23日から協力団体(地方公共団体)を対象に公募を開始する。その結果、12団体が採択をされた。

2 調査研究事業の概要

(1) 公募対象

JSCと「スポーツの力」共同宣言を実施した自治体

(2) 事業内容

○協力団体となる自治体は、地域検討会議を設置

○地域で行われているスポーツ振興事業を調査し、ニーズや課題を把握するとともに、地域検討会議で議論する。

(3) 実施期間および協力団体数

○期間 平成26年9月から平成27年3月末まで

○団体数 12団体(3道県、9市町)

(4) 事業に要する経費

全額をJSCが負担する。【上限額】市区町村:300万円 都道府県:500万円

(5) 本年度以降のスケジュール

H26	調査研究事業の実施(協力団体での調査研究・JSCでの調査研究・全体会議での協議) ⇒ 助成事業のメニュー化
H27	研究結果を踏まえ JSC 調査研究チームで協議し、助成事業として策定 ⇒ 9月から H28 年度助成の公募開始
H28	新たな助成事業(メニュー)としてのスポーツ振興くじ助成のスタート

3 宗像市の研究概要

(1) 目的

平成27年度から平成36年度までの計画となる市スポーツ推進計画の具体的取り組みとなる2つの事業、「市民健康活動の推進」及び「スポーツ観光による地域経済活性化」をスムーズにスタートする上での基盤づくり

(2) 効果

ア 県外の事例研究と活用

県外の先進的な事例を調査・研究することにより、本県における新たなスポーツ推進施策のヒントを得ることができる。

イ 関係機関・団体の連携の推進

合同で協議することにより、関係機関・団体相互の繋がりを深め、事業の協働実施やスポーツ施設の共同利用化の推進が期待できる。

ウ 新たな助成事業の構築と活用

本市の課題に沿った助成事業の在り方について提言できる機会となり、スポーツ推進に係る新たな財源を生み出す可能性が広がる。

(3) 調査研究項目

【研究項目①:健康づくり(ウォーキング、健康体操)】

- 市民のスポーツ・運動の実態分析、健康診断・体力測定を通じた運動プログラムの検討と検証

【研究項目②:スポーツツーリズム】

- 本市のスポーツ資源を最大限に活用したスポーツ大会の開催や誘致手法の検討
- 宗像版のスポーツコミッション組織の立ち上げと経済効果を含めた地域活性化の調査・研究

(4) 助成額

2,547,000円